

2025年度（令和7年度）

事業計画書

目 次

2025年度の事業計画	1~4
I 事業計画の基本	
II 大学の基本方針	
III 中学・高等学校の基本方針	
IV 学園（財政基盤）	
予算編成	5~6

2025年度の事業計画

I 事業計画の基本

学園は今後も建学の精神と伝統を継承して「十年先、二十年先に役立つ人材の育成」のため、常に将来を見据え時代を先取りした教育体制の構築に尽力しつつ、着実な発展を続けていくための教育研究環境の整備充実に一層の力を注いでいく。

なお、2025年に学園創立120周年及び大学開学50周年を迎えるにあたり、各種記念行事等を行う。

II 大学の基本方針

大学開学20周年（1995年）にあたり、学園創立以来の建学の精神と伝統を受け継ぎながら、男女共同参画、生涯学習、国際化社会、障がい者や環境にやさしい社会といった時代と社会の要請に応え、大学の理念を「違いを共に生きる」と定め、この理念を具体的に実現するため「地域に根ざし、世界に開く」「役立つものと変わらないもの」「たくましさやさしさを」の三つのテーマを掲げ、男女共学体制に移行した。

以降、この理念にそって、学部、研究科の設置、改組を進めるとともに、学生の学びの質を高めるために、常にカリキュラムを検討し、教育研究体制の改善充実に努めてきた。

また、地域社会に貢献し連携をさらに図るため諸機関の附設を行ってきたところである。

本年度はこの基本方針の下に、2020年度策定した「愛知淑徳大学ビジョン2020」をより発展させた「愛知淑徳大学ビジョン2030」及び「中期計画2025年度～2029年度」を、さらには、研究水準を維持・向上させていくための安定的な財政基盤の確保を図るための「中期財政計画2025年度～2029年度」を策定した。このような中期計画及び学校教育法第109条第2項に規定する認証評価の結果を踏まえて、次のような事業に取り組んでいく。

(1) 学修支援組織をさらに充実させ、多様で主体的な学修のフィールドの創造

学修者個々の目標・目的を実現する多様な学修を支えるために、学修支援の組織の充実を図る。具体的には、国際交流センター、コミュニティ・コラボレーションセンター、キャリアセンター、ダイバーシティ共生センターの連携を強化し、加えて、入学から卒業までの学修全体を体系的に支援する「学修・教育支援センター」を新たに設置する。

(2) 学修成果の可視化を通じた学修者の主体的な学修のフィールドの確立

卒業後の進路、生涯にわたる人生設計の目標に向けて、入学から卒業までの学修目標の設定と達成度の把握を学生が主体的に行えるよう支援する。そのために教学 IR (Institutional Research) の体制と機能の整備・充実を図る。

(3) AI リテラシーの涵養に資する教育プログラムの策定

従前の「情報教育センター」を「AI・データサイエンス教育センター」に改変し、AI リテラシーの涵養に資する教育プログラムを策定する。AI リテラシー科目は本学の基幹科目の1つと位置づけ、2025年度からその基礎的な科目を全学必修とする。

(4) グローバルな学修フィールドのさらなる充実

星が丘キャンパスのグローバル化を進め、外国人留学生の受け入れ態勢をさらに充実させる。これらの目標を達成するために、ICTを活用した学修効果の高い、効率的で自由度の高いカリキュラムや教育方法を開発・実施する。

(5) 星が丘キャンパスの「学部を超えた学びのクロスオーバー＋世界とつながるグローバルキャンパス」を目指す。

- ・日本語教育センターの設置
- ・交流文化学部交流文化学科のランゲージ専攻及び国際交流・観光専攻を2026年度からランゲージ専攻及び観光専攻に再編成する予定。
- ・2学部（交流文化学部とビジネス学部）による「学部を超えた学びのクロスオーバー」の構築（2026年度実施予定）。

(6) 施設の計画的な整備と充実

2024年度までに、全学の学修施設においてはWiFi環境が整備され、全学的なICT活用の充実が図られている。今後も学内DXにおいてAIの活用も含めて、社会や時代が求める情報環境に対応した整備を計画的に行なう。

(7) 高等教育機関としての社会的責任を果たす適切な運営体制の維持

学校法人が、その活動を健全かつ効率的に運営するため、内部統制システム基本方針のもとに定められた内部統制システムを適正に運用する。また、法人運営体制と実際の業務運営に齟齬がないかを適時確認し、必要に応じて改善を行うことで、法人運営におけるコンプライアンス、透明性の確保、さらには運営体制の強化を図る。

(8) 人間情報学部人間情報学科数学・情報教員養成専攻（仮称）の設定

既存の感性工学専攻とデータサイエンス専攻に加えて「数学・情報教員養成専攻」（募集人員20名）を2026年度から設定予定

<募集人員>

（現行）

感性工学専攻（募集人員125名）

データサイエンス専攻（募集人員 75 名）

（2026 年度以降）

感性工学専攻（募集人員 115 名）

データサイエンス専攻（募集人員 65 名）

数学・情報教員養成専攻（仮称）（募集人員 20 名）

なお、人間情報学部人間情報学科の入学定員及び収容定員は変更なし。

（200 名／800 名）

<教育目標>

中学校教諭一種免許状（数学）・高等学校教諭一種免許状（数学・情報）の取得を目指し、数学や情報の知識を横断的に身につけ、今後の情報化社会における先進的な学校教育に貢献できる人材を育成する。

論理的思考力を身につけ、高い問題解決能力を養う。また、情報機器の操作やソフトウェアに関する高度なスキルを身につけ、教育現場で積極的に ICT 教育を提供できる実践力を養う。さらに、人の心理や感性の知見を身につけ、これらを生かした多様性豊かな教育を行う柔軟な人材の育成を目指す。

（9）教育研究体制の充実

中期計画を踏まえ教育研究等環境の充実のため、体育施設の空調設備の新設・増設、LED 照明更新工事、学内 LAN ネットワークのリプレイス、一般教室の教卓機器（制御機関連含む）のリプレイス、空調換気設備の更新工事、各種パソコンのリプレイス、外壁のタイル浮き上がり補修工事、図書館電動移動棚の更新、GHP 空調機更新工事、加圧給水ポンプ更新工事、非常用発電機制御盤の更新工事、マルチメディア・オンライン資料コーナーの新設等を行う。

Ⅲ 中学・高等学校の基本方針

中学・高等学校の教育方針に基づき策定された中期計画「学習に取り組む意欲を高める、自ら学習する習慣・態度や基礎学力を身につける、自立心・優しい心を育てる」の実現には、教育環境の整備・拡充が不可欠であるため、次のような事業に取り組む。

（1）普通教室・特別教室での ICT 環境の充実

基礎学力の定着、学習意欲の向上、自ら学ぶ習慣を身につけるためには、ICT 環境の充実が必要である。その環境整備として、PC・タブレット機器の導入や、通信環境・プロジェクター整備を行ってきた。昨年度までに、PCLL 教室のパソコンの更新、5 学年分のタブレット整備、普通教室のプロジェクター更新が行われた。2025 年度は、PC 教室のパソコンの更

新と PC・PCLL 教室のプロジェクター更新を行い、加えて普通教室での Wi-Fi 環境の増強工事を実施する。これにより、PC 教室での授業内容の向上と普通教室でのタブレットの授業活用が推進されることが期待される。

(2) 空調設備の整備

中期計画実現のためには教育を受ける生徒の生活環境の充実が必要となる。特に近年の異常気象や高気温の状況の中で、空調整備は必須となっている。中高の新校舎竣工から 20 年が経過し空調設備の不調が現れており、2023 年度より 6 年計画で南北西棟および事務棟の GHP 空調機材更新を行なっている。2025 年度は、南棟 4 階・5 階の GHP 空調機の更新工事を行う。教室以外の空調設備整備においては、夏季を中心として熱中症の恐れが拡大している状況の中で、国・愛知県・名古屋市ともに体育施設への熱中症対策のための空調整備を進める政策を行っている。本校では、昨年度までに、大・中・小の各アリーナに空調設備を設置した。2025 年度には、武道場の空調設備の新設を行う。武道場は、体育授業およびクラブ活動に使われており、この施設への空調設備の整備は、生徒の教育環境の充実に大きく寄与すると考えている。

IV 学園（財政基盤）

教育研究活動を安定して遂行するためには健全な財政基盤を維持する必要がある。ついては、中期財政計画【2025（令和 7）～2029（令和 11）年度】を実現するため、2025 年度は以下に注力し取り組む予定である。

- (1) 私立学校法及び学校法人会計基準の改正の趣旨並びにポイントを踏まえ、適正な予算編成及び予算執行に努める。
- (2) 物価上昇等も含めて学内外の様々な状況を複合的に考慮し、大学の学納金額を見直す。
- (3) 経費節減の方策として、大学・中学・高校の LED 照明更新工事（2 年計画の 1 年目）を行い、光熱水費削減に努める。
- (4) 上記のⅡ及びⅢのとおり最適な教育研究環境を整備する。

これらの取り組みを実施した後、決算時において財務比率の数値目標（水準）にて現状を適切に検証する。

予算編成

I 資金収支予算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算	差 異
〔収入の部〕			
1. 学生生徒等納付金収入	11,547,893	11,229,564	318,329
2. 手数料収入	191,620	165,547	26,073
3. 寄付金収入	50,600	53,600	△ 3,000
4. 補助金収入	1,746,688	1,618,111	128,577
5. 資産売却収入	400,000	500,000	△ 100,000
6. 付随事業・収益事業収入	263,427	240,268	23,159
7. 受取利息・配当金収入	88,624	46,197	42,427
8. 雑収入	213,032	179,759	33,273
9. 借入金等収入	0	0	0
10. 前受金収入	1,911,286	1,889,700	21,586
11. その他の収入	1,304,799	348,854	955,945
12. 資金収入調整勘定	△ 2,121,312	△ 2,033,375	△ 87,937
13. 前年度繰越支払資金	17,358,826	21,109,161	△ 3,750,335
収入の部合計	32,955,483	35,347,386	△ 2,391,903
〔支出の部〕			
1. 人件費支出	6,500,657	6,369,527	131,130
2. 教育研究経費支出	3,952,134	3,577,546	374,588
3. 管理経費支出	1,942,141	1,767,088	175,053
4. 借入金等利息支出	0	0	0
5. 借入金等返済支出	0	0	0
6. 施設関係支出	1,494,805	3,961,519	△ 2,466,714
7. 設備関係支出	413,103	431,198	△ 18,095
8. 資産運用支出	605,000	610,000	△ 5,000
9. その他の支出	513,000	394,000	119,000
10.〔予備費〕	100,000	100,000	0
11. 資金支出調整勘定	△ 250,000	△ 209,000	△ 41,000
12. 翌年度繰越支払資金	17,684,643	18,345,508	△ 660,865
支出の部合計	32,955,483	35,347,386	△ 2,391,903

学生生徒から徴収する入学
金・授業料等が該当します。

主に入学検定料が該当します。

当年度の収入でないもの(期末未収
入金、前期末前受金)を控除する科
目です。

教育や研究のための支出が
該当します。

学校を運営するために管
理をしている部署の支出
が該当します。

土地、建物、構築物等固定資
産の取得を表す科目です。

機器備品、図書、ソフトウェア等
の取得を表す科目です。

当年度の支出でないもの(期末
未払金)を控除する科目です。

当年度の資金収支の収入と支出
の差額です。

●資金収支予算書

当該会計年度の学校法人の教育研究活動やこれに付随する活動等に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を表すものです。

II 事業活動収支予算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位: 千円)

		科目	本年度予算額	前年度予算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	1. 学生生徒等納付金	11,547,893	11,229,564	318,329
		2. 手数料	191,620	165,547	26,073
		3. 寄付金	37,000	37,000	0
		4. 経常費等補助金	1,634,006	1,595,711	38,295
		5. 付随事業収入	263,427	240,268	23,159
		6. 雑収入	213,032	179,759	33,273
		教育活動収入計 ①	13,886,978	13,447,849	439,129
	事業活動支出の部	7. 人件費	6,476,857	6,404,487	72,370
		8. 教育研究経費	5,853,693	4,986,381	867,312
		9. 管理経費	2,214,242	2,027,949	186,293
10. 徴収不能額等		0	0	0	
	教育活動支出計 ②	14,544,792	13,418,817	1,125,975	
	教育活動収支差額 ③(①-②)	△ 657,814	29,032	△ 686,846	
教育活動外収支	事業活動収入の部	11. 受取利息・配当金	88,624	46,197	42,427
		12. その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計 ④	88,624	46,197	42,427
	事業活動支出の部	13. 借入金等利息	0	0	0
		14. その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計 ⑤	0	0	0	
	教育活動外収支差額 ⑥(④-⑤)	88,624	46,197	42,427	
	15. 経常収支差額 ⑦(③+⑥)	△ 569,190	75,229	△ 644,419	
特別収支	事業活動収入の部	16. 資産売却差額	10	474	△ 464
		17. その他の特別収入	136,282	48,000	88,282
		特別収入計 ⑧	136,292	48,474	87,818
	事業活動支出の部	18. 資産処分差額	20,549	85,537	△ 64,988
		19. その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計 ⑨	20,549	85,537	△ 64,988	
	特別収支差額 ⑩(⑧-⑨)	115,743	△ 37,063	152,806	
	20. [予備費]	100,000	100,000	0	
	21. 基本金組入前当年度収支差額 ⑪(⑦+⑩-予備費)	△ 553,447	△ 61,834	△ 491,613	
	22. 基本金組入額合計 ⑫	△ 1,804,278	△ 4,007,887	2,203,609	
	23. 当年度収支差額 ⑬(⑪+⑫)	△ 2,357,725	△ 4,069,721	1,711,996	
	24. 前年度繰越収支差額 ⑭	△ 10,848,907	△ 7,483,408	△ 3,365,499	
	25. 基本金取崩額 ⑮	0	0	0	
	26. 翌年度繰越収支差額 ⑯(⑬+⑭+⑮)	△ 13,206,632	△ 11,553,129	△ 1,653,503	
(参考)					
	27. 事業活動収入計 ⑰(①+④+⑧)	14,111,894	13,542,520	569,374	
	28. 事業活動支出計 ⑱(②+⑤+⑨+予備費)	14,665,341	13,604,354	1,060,987	

資金収支の寄付金収入から施設・設備に関連する寄付金を控除し、施設・設備以外の現物寄付を加算しています。また、施設・設備に関連する寄付金(現物寄付を含む)は特別収支のその他の特別収入に計上されています。

資金収支の補助金収入から施設・設備に関連する補助金を控除しています。また、施設・設備に関連する補助金は特別収支のその他の特別収入に計上されています。

資金収支の同科目に減価償却額が加算されています。

資金収支の同科目に減価償却額が加算されています。

学校法人が教育研究活動を円滑に遂行していくために必要となる資産を取得し、教育水準を低下させることなく継続的に保持するために組み入れる金額です。

●事業活動収支予算書

当該会計年度の事業活動ごと(教育活動、教育活動以外の経常的活動、前二者以外の活動)の収入及び支出の内容、並びに基本金組入れ後の当該年度のすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を表すものです

2025年度 事業計画書

2025年3月 発行

学校法人 愛知淑徳学園

愛知淑徳大学事務局